



平成 29 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 山 下 哲 生
(コード番号 3751 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 渡 邊 和 伸
TEL (03)4476-8000 (代表)

2017 年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料 に 関 す る お 知 ら せ

当社はこのたび、「2017年3月期第3四半期決算説明資料」を公開いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

(別紙)

開示資料

『2017 年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料』

以上



2017年3月期 第3四半期決算説明資料

2017年2月14日



日本アジアグループ株式会社



2017年3月期 第3四半期 決算概況

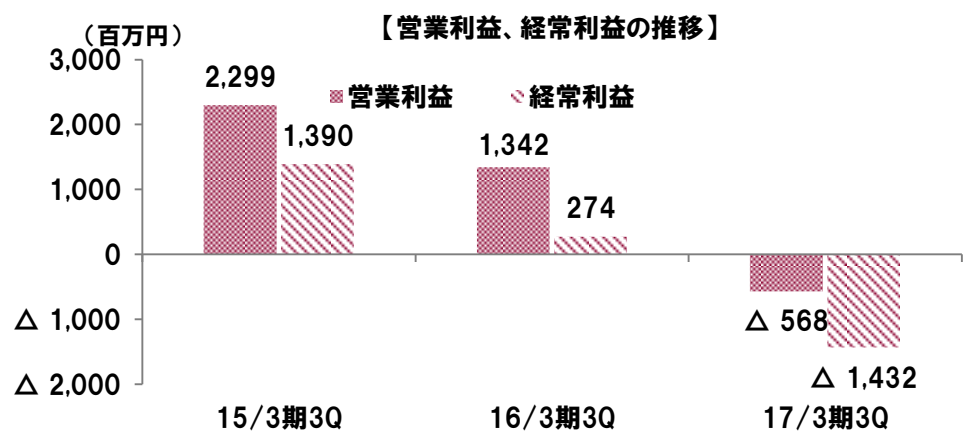
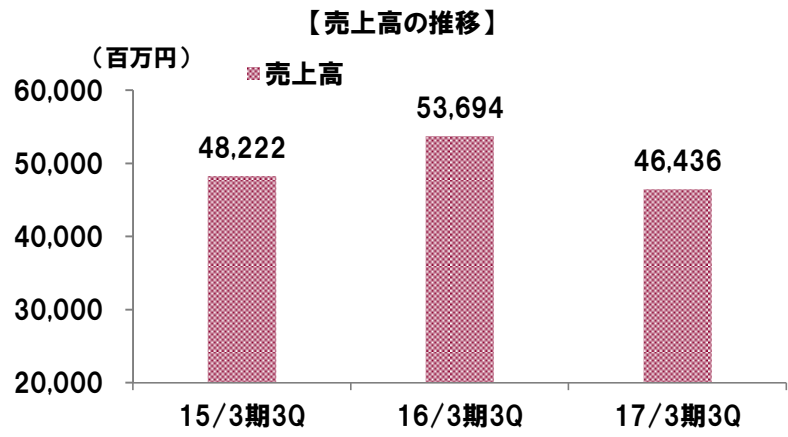
17/3期 第3四半期連結決算 要旨

総括 中・長期成長に向けた投資と市場開拓の推進に伴い、今期は実行負担が先行。事業ポートフォリオの再構築や社内の責任・管理体制もあらたにし、将来に向けグループ経営資源を成長分野に集中。

- 売上高** ◆ 空間情報コンサルティング事業は増収確保、グリーンエネルギー事業の大型受託開発案件の反動減とファイナンスサービス事業の上期収益回復遅れが影響し、前年比13.5%減収
- 営業・経常利益** ◆ 減収に伴う利益減や原価、販管費の増加もあり、営業利益は前年比大幅減、営業外収支は約2億円改善

(百万円)	16/3期3Q	売上比(%)	17/3期3Q	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	53,694	100.0	46,436	100.0	△7,258	△13.5
営業利益	1,342	2.5	△568	△1.2	△1,911	-
経常利益	274	0.5	△1,432	△3.1	△1,707	-
親会社株主に帰属する当期純利益	322	0.6	△2,012	△4.3	△2,334	-

注) 技術部門は、年度末(3月)納期の公共事業案件が多く、利益が第4四半期に集中する傾向にあります。



17/3期 第3四半期 セグメント別要旨

(百万円)		16/3期3Q	17/3期3Q	増減額	増減率(%)
売上高		53,694	46,436	△7,258	△13.5
営業利益		1,342	△568	△1,911	-
空間情報 コンサルティング事業	売上高	27,612	28,887	1,275	4.6
	営業利益	△772	△1,453	△680	-
グリーン エネルギー事業	売上高	19,557	12,452	△7,104	△36.3
	営業利益	1,494	978	△515	△34.5
ファイナンシャル サービス事業	売上高	6,494	5,068	△1,425	△22.0
	営業利益	832	47	△784	△94.2

注) 売上高その他項目は記載していません。セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整していません。

空間情報コンサルティング事業(技術系)

- ◆ 売上高は、高水準の受注獲得を背景に生産が進み、前年比約13億円増収を達成
- ◆ 営業利益は、原価の高い案件の影響や将来に向けての投資負担、人員増加に伴う販管費増の要因により前年比減益

グリーンエネルギー事業(技術系)

- ◆ 「売電事業」は順調に安定収益事業として成長中だが、「受託事業」の環境悪化や大型案件反動減が大きく前年比36%減収
- ◆ 営業利益では、利益率の高い「売電事業」は順調に推移、「受託事業」は大幅減、「住宅事業」は下期減少が響く

ファイナンシャルサービス事業(金融系)

- ◆ 上期のリスクオフの環境から、下期11月以降はトランプ相場で上昇基調 ⇒ 1Q赤字、2Q黒字、3Q収益は回復段階へ
- ◆ 既存店舗を小規模仲介店舗へ移行させるなど、事業環境の変化に対応し収益基盤強化に向けた取組みを推進中

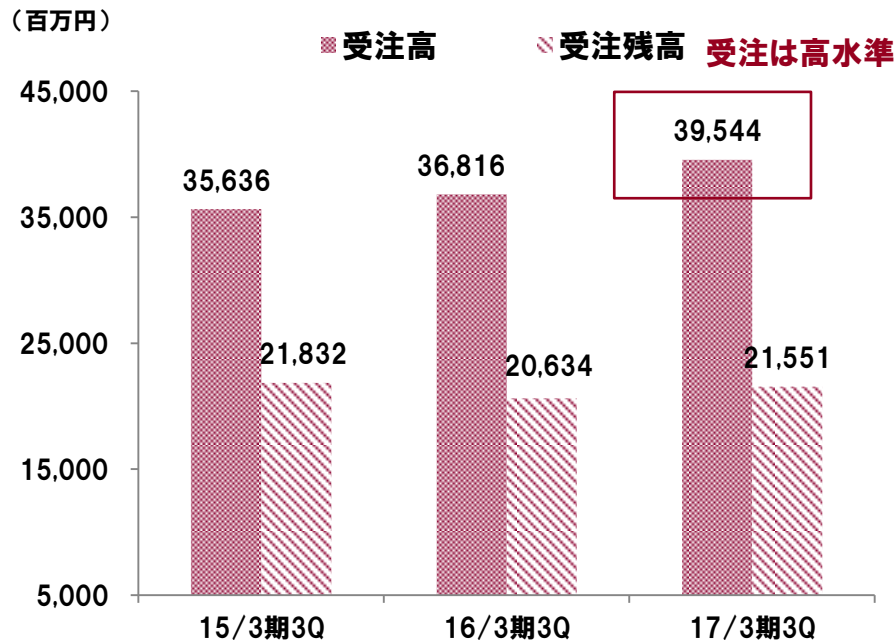
空間情報コンサルティング事業 決算要旨



- ◆ 2Q以降の受注高は、国土開発・保全、生活都市、防災、復興関連など広範囲に拡がり、前期レベルを超え高水準を維持
- ◆ 3Qまでの累計期間では、投資負担等に加え、比較的原価の高い案件生産が想定以上に多く、増収に見合う利益が得られず減益

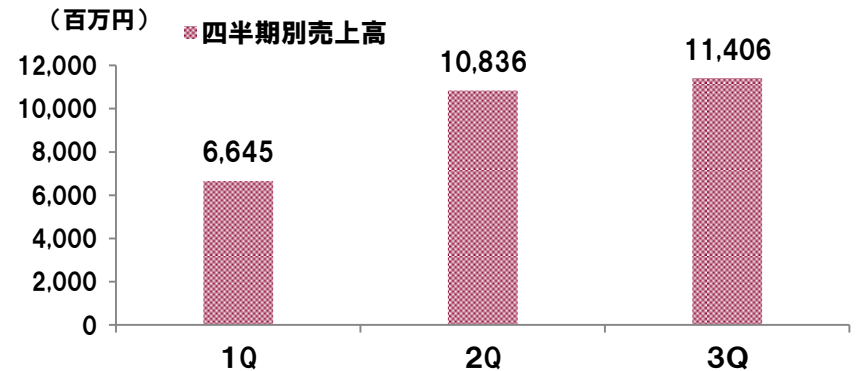
公共市場では、既存事業や復興関連に加え、観光・防災、低炭素化、まちづくり事業運営・コンサル等、民間市場では、高精度3D地図製作等、新たな分野の商品・サービスの受注も進む。

【受注高、受注残高の推移】

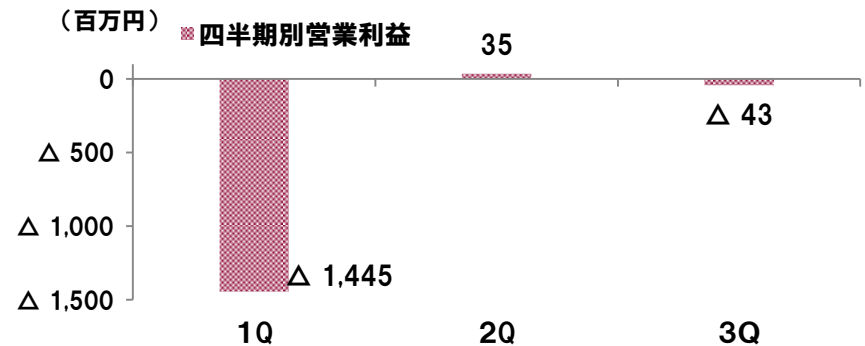


*空間情報コンサルティング事業は、16/3期より国際環境ソリューションズ(株)が加わっています。

【17/3期 四半期別 売上高】



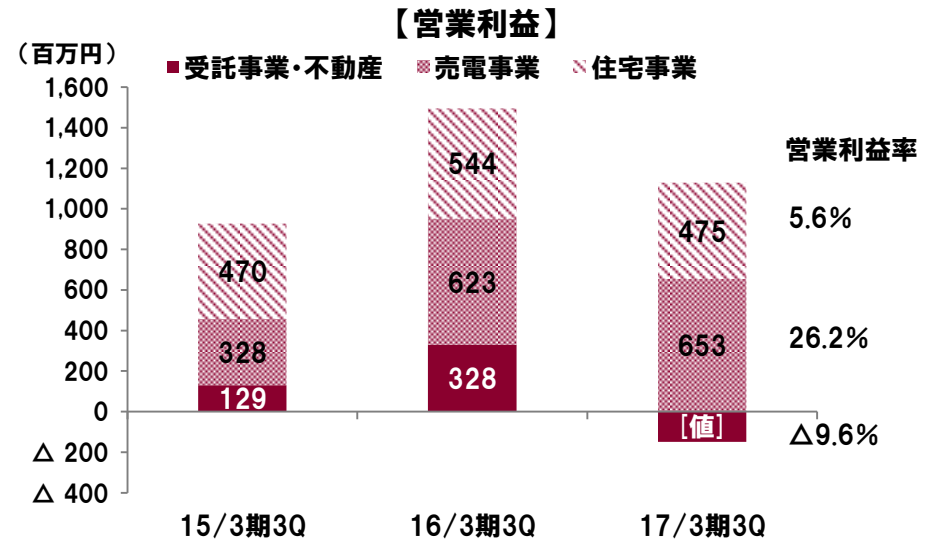
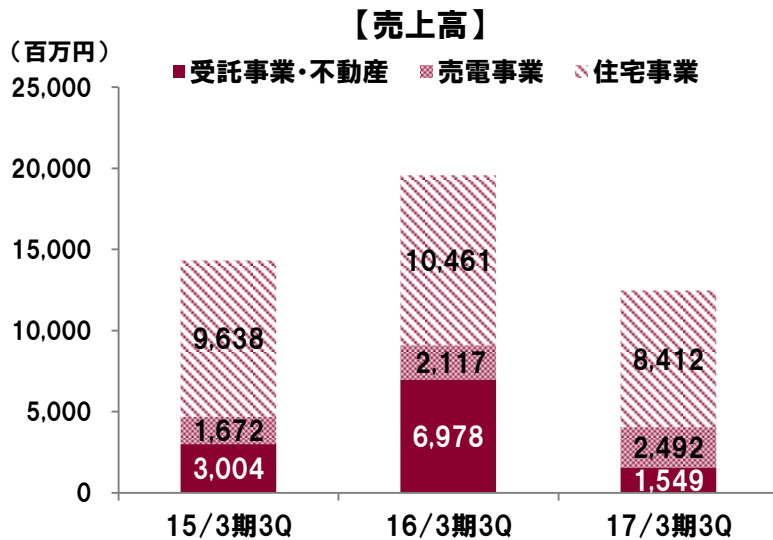
【17/3期 四半期別 営業利益】



グリーンエネルギー事業 決算要旨



- | | |
|------|---|
| 売電事業 | ◆ 期中新規稼動も含め太陽光発電施設は 51ヶ所 、 合計出力80MWを超える規模 となり売電収益は安定・堅調 |
| 受託事業 | ◆ EPC事業環境の悪化や前期大型受託開発案件の反動減に伴い、売上高は大幅減少し営業赤字 |
| 住宅事業 | ◆ 期初、注文住宅の引渡は順調に進んだものの、累計期間の受注環境は厳しく売上・利益ともに伸び悩む |



JAGグループの太陽光発電事業(国内)

(16/12月末現在:MW)	案件確保	稼動・竣工	合計
売電事業	88.7	80.7	169.4
受託事業 (PM CM EPC O&M)	4.5	132.2	136.7
		213.0	306.1

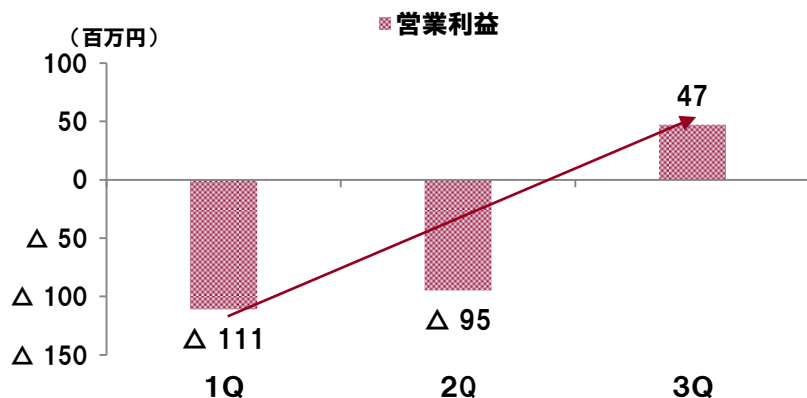
《注》 PM=Property Management
CM=Construction Management
EPC=Engineering Procurement Construction
O&M=Operation & Maintenance

ファイナンシャルサービス事業 決算要旨



- ◆ 上期は世界的リスク回避の動きの影響で相場環境が厳しかったものの、下期に入り、特に11月から相場環境が持ち直したことにより、ファイナンシャルサービス事業は黒字化
- ◆ 日本アジア証券はコスト構造の改善に取り組み、既存店舗を小規模「仲介業」型へ移行し効率化を推進中

【17/3期 ファイナンシャルサービス累計営業利益】



日本アジア証券の店舗網

【支店網】 関東8店舗、関西11店舗

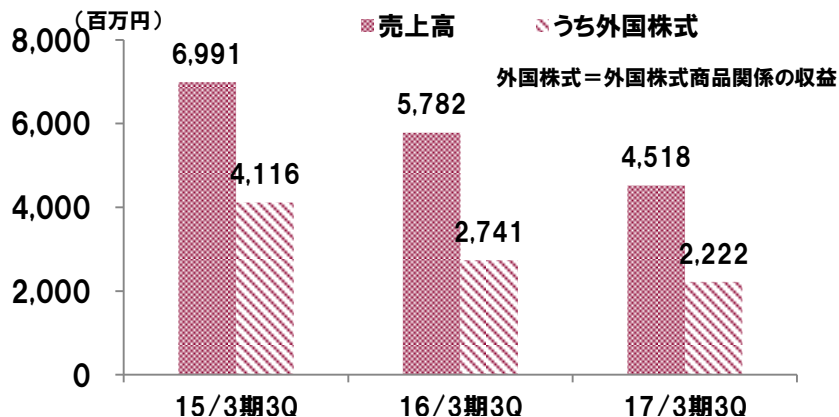
【金融商品仲介業店舗】

日本アジアファイナンシャルサービス(株)(JAFS)へ一部業務委託し、小規模多店舗を展開

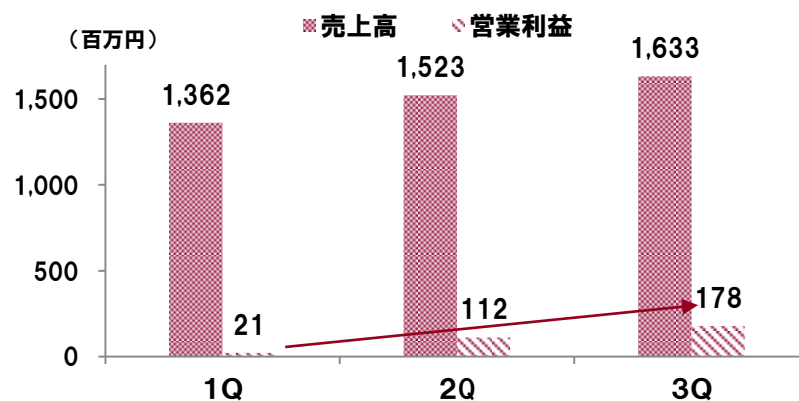
- JAFS草加支店
- JAFS静岡支店
- JAFS名古屋支店
- JAFS橋本支店
- JAFS岡山支店
- JAFS広島支店
- JAFS宮崎支店

(2017/1月現在)

【日本アジア証券の売上高推移】



【17/3期 日本アジア証券 四半期別実績】

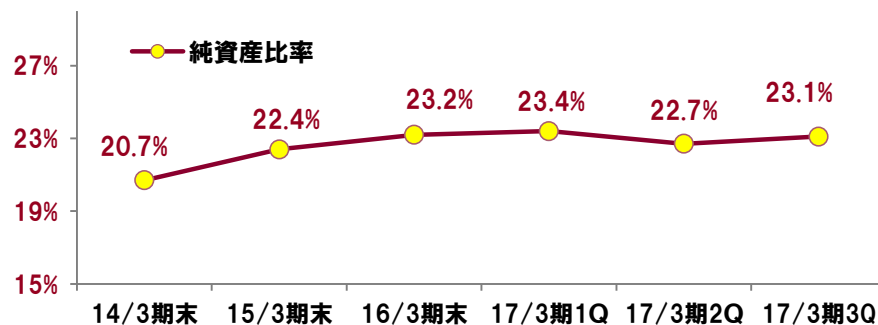


B/S 主な増減要因分析



(百万円)	16/3期末	17/3期3Q	増減	主なコメント
流動資産	79,171	70,409	△8,762	
現・預金	30,528	26,364	△4,164	業務支払い、販売用不動産取得 等
受取手形・売掛金	27,080	21,681	△5,399	期末は水準高く、期中回収進む
固定資産	41,787	43,915	2,127	
有形固定資産	32,467	33,982	1,514	
無形固定資産	469	352	△116	
資産合計	121,563	114,957	△6,606	
流動負債	50,106	42,051	△8,055	買掛金、未払金の減少、短期借入金の返済
固定負債	43,182	46,356	3,174	長期借入金増
純資産	28,213	26,497	△1,715	期間収益減、配当支払い、自己株取得 等
負債・純資産合計	121,563	114,957	△6,606	

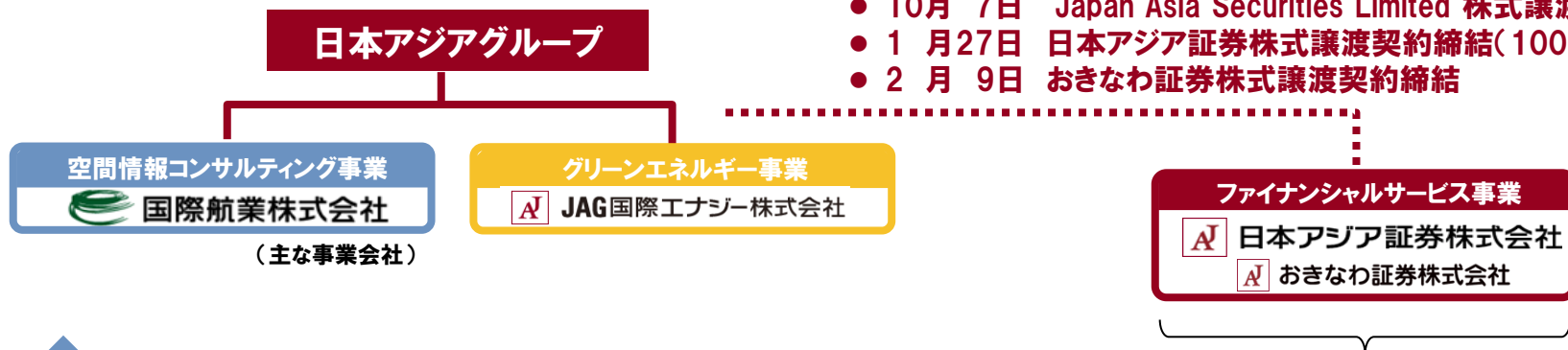
【純資産比率の推移】



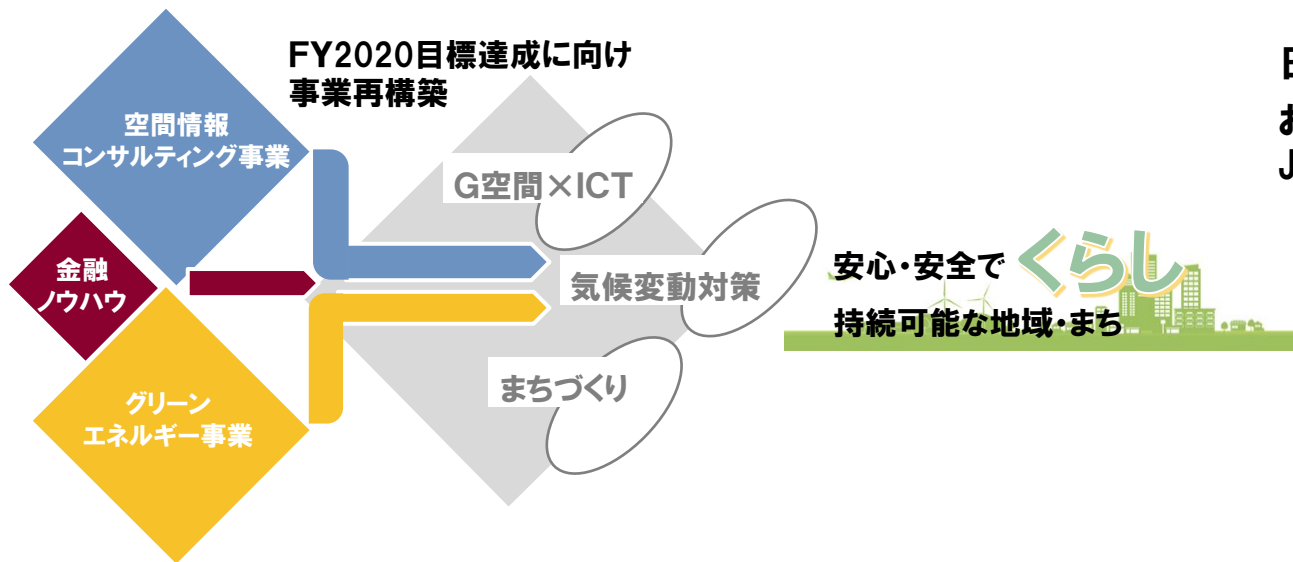
成長性を追及し、事業の集中力を高める

空間情報コンサルティング事業の新規事業、グリーンエネルギー事業、に経営資源を集中し、成長性を追及するとともに業績の安定化も目指す

- 10月 7日 Japan Asia Securities Limited 株式譲渡
- 1 月27日 日本アジア証券株式譲渡契約締結(100%)
- 2 月 9日 おきなわ証券株式譲渡契約締結



日本アジア証券 ⇒ 藍澤証券へ
おきなわ証券 ⇒ 沖縄銀行へ
Japan Asia Securities Limited 譲渡



主なトピックス 太陽光発電所開発



◆ 特高連系メガソーラー 相次ぎ着工

(特高=2MW以上の規模)

◆ 計画案件の順調な竣工

立地場所	栃木県下都賀郡壬生町、下野市
立地面積	約203,000㎡
出力	約17MW
竣工時期	2017年3月運転開始予定
売電先	東京電力



立地場所	宮城県名取市
立地面積	約303,474㎡
出力	約26MW
竣工時期	2018年3月運転開始予定
売電先	東北電力



4月19日 滋賀 湖北SW(0.8MW)



5月20日 北海道 札幌SW(0.9MW)



9月2日 佐賀 巖木SW増設(合計1.0MW)



12月13日 愛知 東浦SW(1.8MW)



4月28日 北海道 滝川SW(0.6MW)



8月2日 新潟 出雲崎SW(2.1MW)



10月21日 北海道 室蘭SW(1.4MW)



2月1日 湖西SW(1.5MW)



(MW=出力)

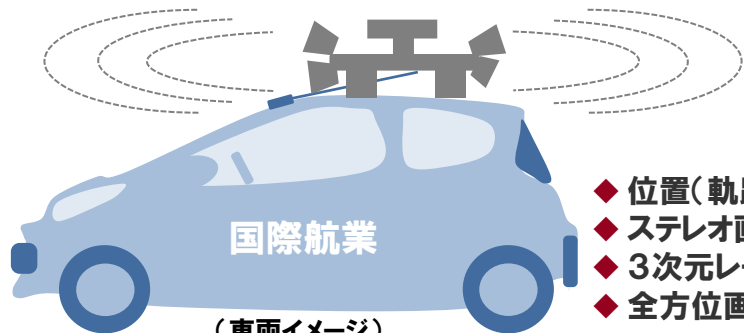
主なトピックス 事業拡大へ向けて



「車両搭載センシング技術を活用した道路基盤地図データ収集実験」に参加

(国土交通省 国土技術政策総合研究所)

走行しながら建物や道路の形状、道路周辺の3次元位置情報を高精度で取得

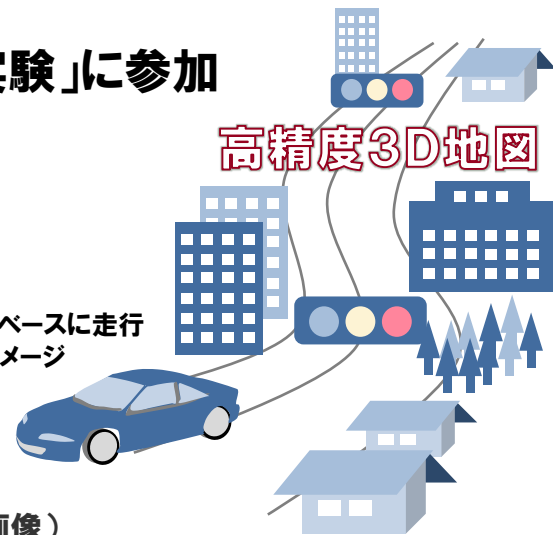


(車両イメージ)

- ◆ 位置(軌跡)データ
- ◆ ステレオ画像データ
- ◆ 3次元レーザーデータ
- ◆ 全方位画像データ(360° 視点のシームレス画像)

高精度3D地図をベースに走行する将来の車両イメージ

高精度3D地図



空間情報コンサル ネットワーク化の推進

地域に根差した公共事業関連企業のグループ化を進めることで、
全国自治体対応をさらに強化



豊富な地質調査リソースの活用や、北海道地区における事業基盤をより強化できる

出資



空間情報、各種建設コンサルの融合により、
総合力を強化できる

Japan Asia Group
ASNAL CORPORATION

金沢:(株)東洋設計、(株)エオネックス、
(株)利水社で構成

Japan Asia Group
国際航業株式会社

Japan Asia Group
琉球国際航業株式会社

明治コンサルタント(株)は、北海道札幌市に本店を置き、全国の官公庁を中心に地質調査、土木設計等の事業を展開しています。

主なトピックス 新しい事業への挑戦

「相続土地評価シミュレーション」クラウドサービスを開始

国際航業株式会社



土地の概算評価額を算定

利用料(5,000円/月)



弁護士、司法書士、行政書士等

相続相談支援



相続人

- ◆ どこでもできる
- ◆ すぐにできる
- ◆ 簡単にできる



- ◆ 地図を見ながら周辺の様子をヒアリング
- ◆ 土地の評価と路線価や形状の関係を説明
- ◆ 相続対策の事例を紹介

1 土地の住所を入力



2 土地の形状を入力



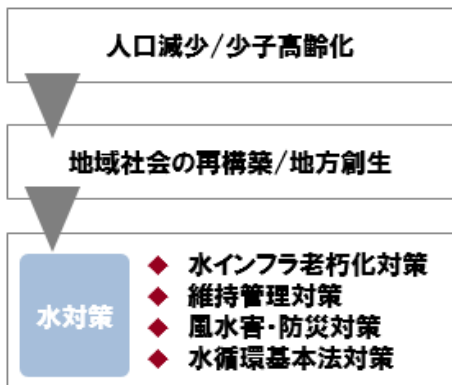
3 間口を指定

間口	面積	用途	評価額	路線価
間口1	1,000㎡	住居	10,000,000	100/㎡
間口2	1,000㎡	住居	10,000,000	100/㎡
間口3	1,000㎡	住居	10,000,000	100/㎡

シミュレーション結果
←以上で完了です

水のあらたな事業に注力

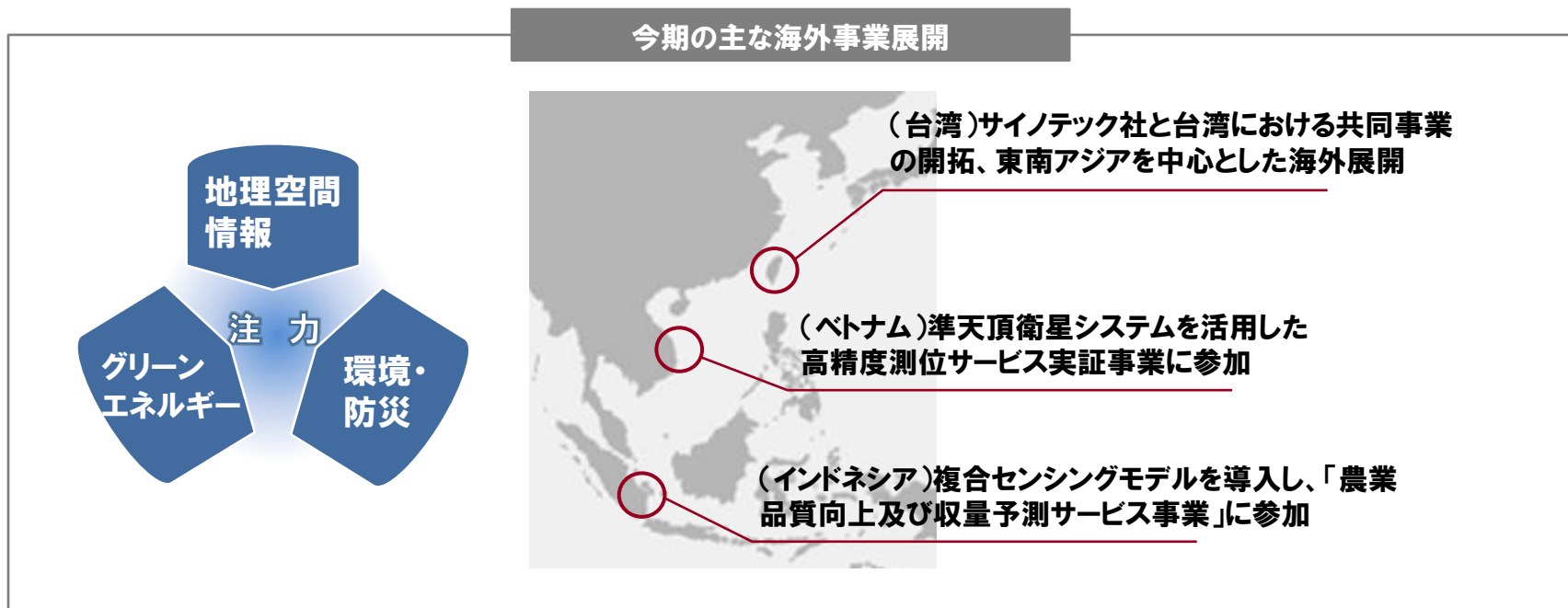
(株)日水コンとの業務提携



主なトピックス 新規海外事業展開



台湾のサイノテック・エンジニアリング・コンサルタンツ社と、 環境・防災・自然エネルギー分野における協業に関する覚書締結





2017年3月期 通期計画、事業戦略

17/3期 通期予測

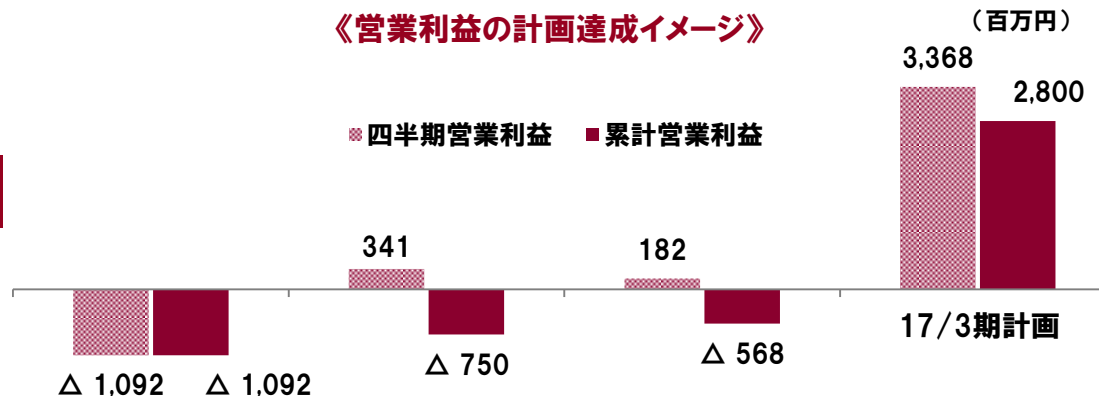


弱含み

《営業利益の計画達成イメージ》

(百万円)

■ 四半期営業利益 ■ 累計営業利益

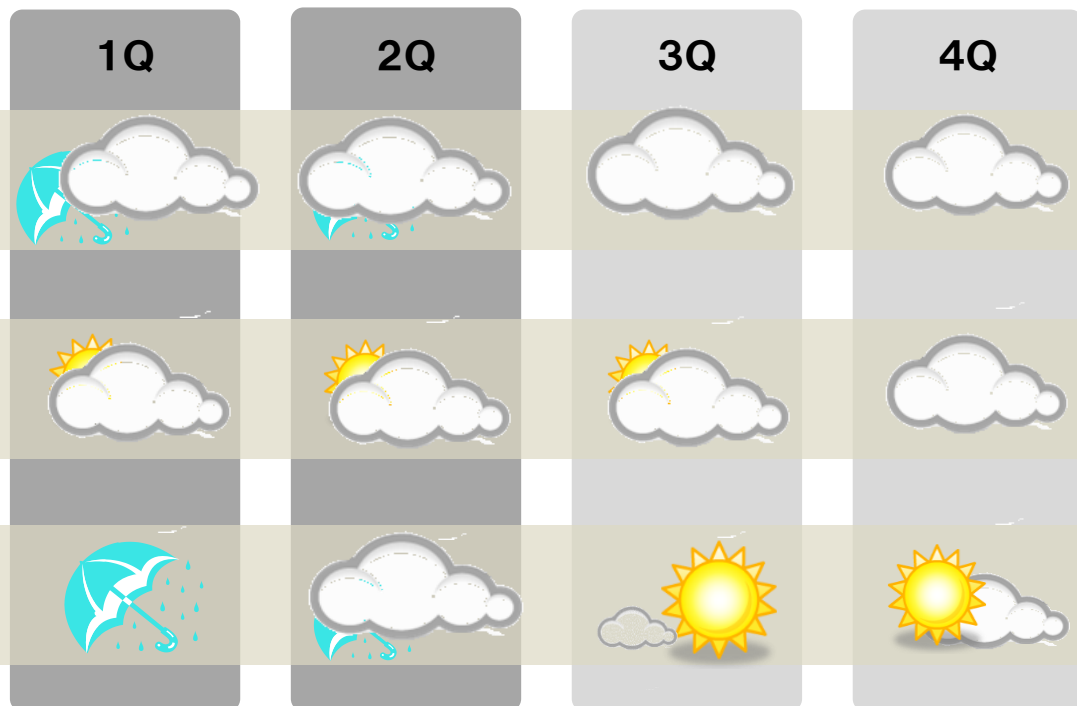


日本アジアグループ

空間情報コンサルティング事業

グリーンエネルギー事業

ファイナンスサービス事業



17/3期 通期 事業計画



期初予想の「2%の増収と、28%の営業減益」の見込みは保持。ただし、第4四半期後半の動向次第による不透明さが残っている。

2017年3月期は、FY2020の目標達成に向けて膝を屈める時

セグメント	(百万円)	16/3期	売上比(%)	17/3期計画	売上比(%)	前年比(%)
売上高		75,524	100.0	77,000	100.0	2.0
営業利益		3,887	5.1	2,800	3.6	△28.0
空間情報 コンサルティング事業	売上高	42,681	56.5	43,900	57.0	2.9
	営業利益	1,746	2.3	1,000	1.3	△42.7
グリーン エネルギー事業	売上高	25,007	33.1	24,900	32.3	△0.4
	営業利益	1,856	2.5	1,500	1.9	△19.2
ファイナンシャル サービス事業	売上高	7,795	10.3	8,200	10.6	5.2
	営業利益	551	0.7	700	0.9	27.0
経常利益		2,563	3.4	1,300	1.7	△49.3
親会社に帰属する当期純利益		411	0.5	1,000	1.3	142.7
EPS(一株当り利益(円))		14.9	-	36.1	-	142.3

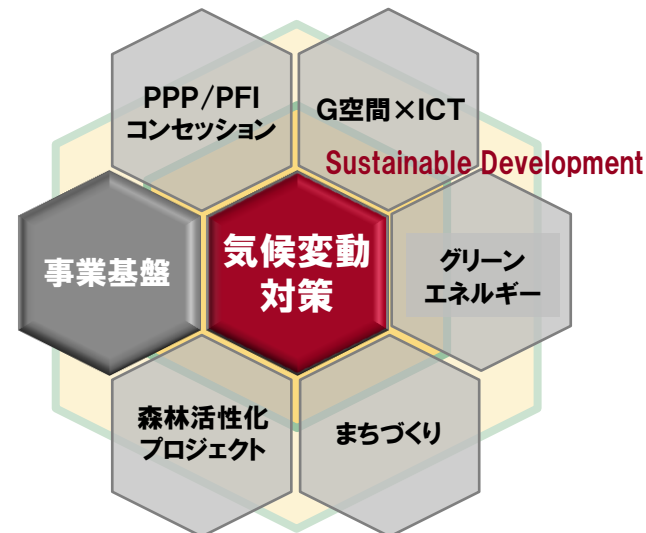
注) セグメント別営業利益は連結調整額(内部利益)を調整しておりません。

17/3期の重点施策と成長領域

17/3期の重点施策

- 1 **空間情報コンサルティング事業**
G空間×ICTにおける新分野の開拓
- 2 **グリーンエネルギー事業**
グリーンエネルギーへの取組み
- 3 **新規事業**
森林活性化プロジェクトへの取組み

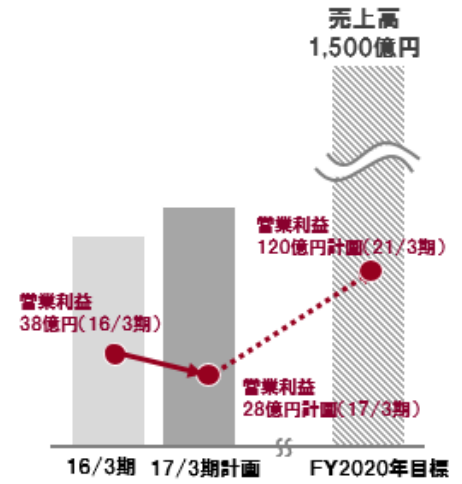
「COP21」パリ協定以降の
気候変動に向けた流れを社業のど真中に



3つの成長領域と中期目標

経営戦略1.0 ~FY2020に向けて~ (中期目標)
成長DNA醸成ステージ

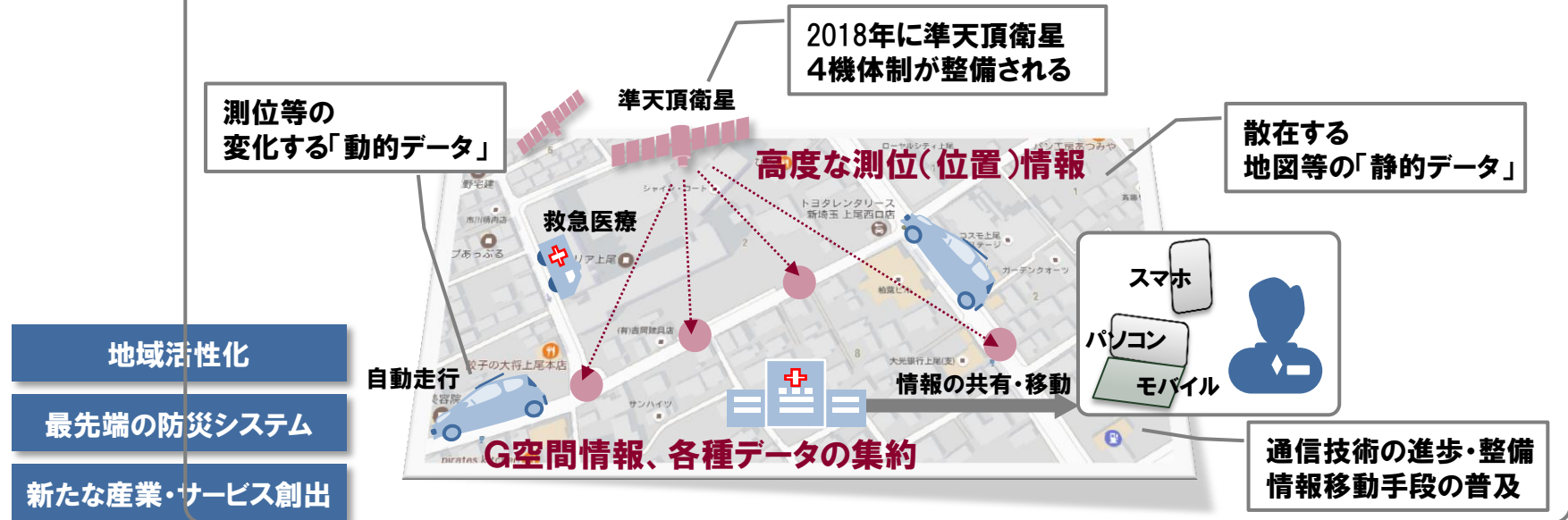
- 社内改革の推進
- ◆ 責任体制・役割の明確化
 - ◆ 管理部門の統合的運用体制
 - ◆ ITシステムの改変(運用整備)



重点施策① G空間×ICTにおける新分野の開拓



「空間情報と通信技術を融合させ、暮らしに新たな革新をもたらす」(総務省G空間×ICT推進会議)



《市場規模》

62.2兆円

新産業、新サービス創出

14.5兆円

官民保有データの組合せ
拡充による効果

15.4兆円

19.8兆円

2012年度

32.3兆円

2020年度

(総務省資料よりJAG作成)

新産業・新サービス創出戦略

- ビッグデータ+位置情報提供サービス(LBS)を融合させたサービス事業
- ドローン、小型衛星等の利活用を通じた3Dクラウド情報サービス事業
- i-Construction/農業のスマート化によるソリューションサービス事業
- 自動走行化に向けての高精度3次元地図の整備、各種サービス展開
- スタートアップ企業との事業コラボレーション(スピーディな協業)推進

JAGの 取組み

防災・地域活性化戦略

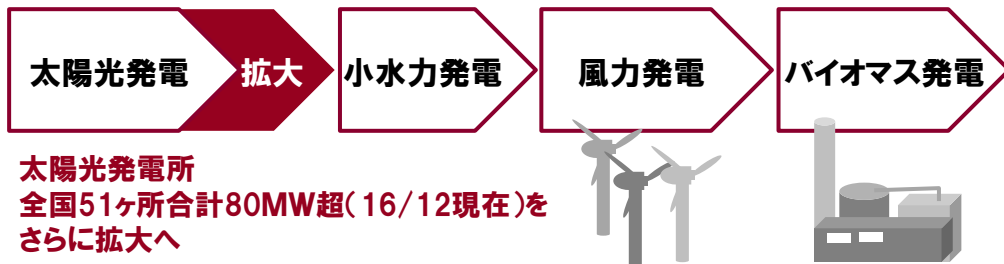
- 災害予測/災害対応・避難誘導システム構築
- 救急医療ネットワークシステムの導入による医療機関の連携支援

重点施策② グリーンエネルギーへの取り組み

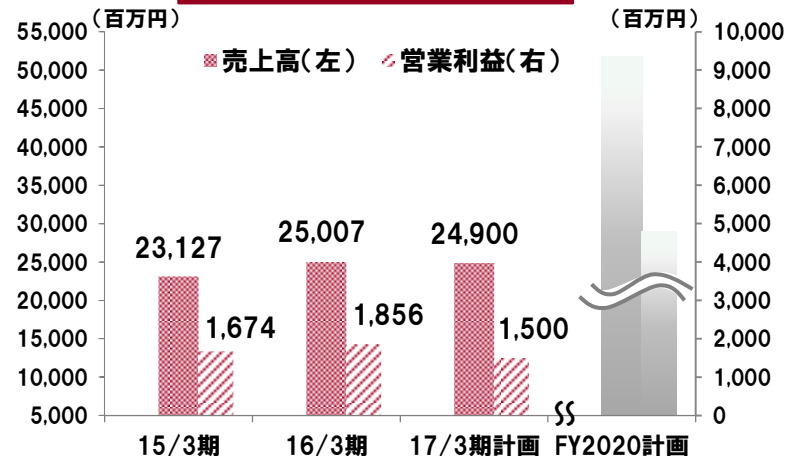


安定収益源の売電事業をさらに拡大へ

売電収入 グリーンエネルギー事業の強化



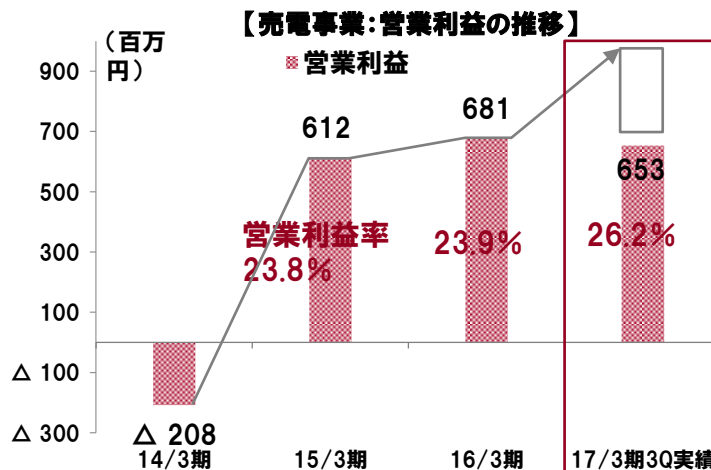
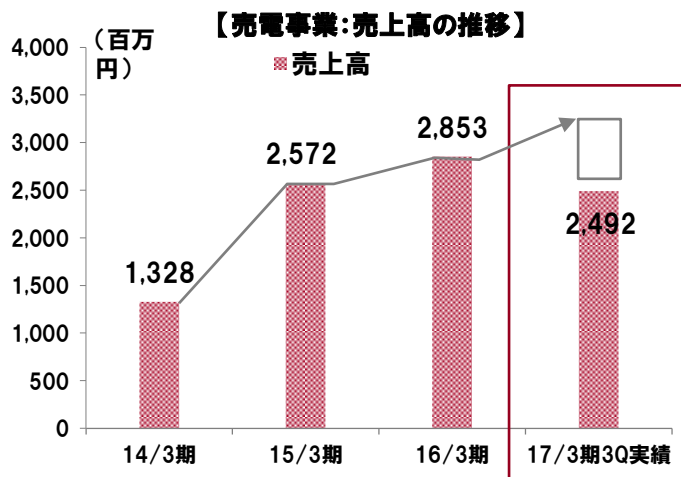
グリーンエネルギー事業の計画



FIT制度を利用した売電事業は着実な成長ステージへ

(FIT制度=固定価格買取制度)

売電事業 売上高/営業利益の進捗状況



PPS事業の展開

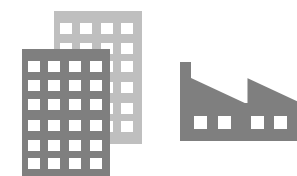
(PPS:Power Producer and Supplier 特定規模電気事業者)

PPS事業

ビル、店舗、工場向け
電力販売

JAG国際エナジー株式会社

供給先が増加傾向



重点施策③ 森林活性化プロジェクトへの取り組み

1 空間情報事業の拡大⇒スマート林業+バリューチェーンの形成



本来の価値を失った山林

低価値

《山林の抱える問題》

- 所有者の高齢化
- 木材価格の低迷
- 継承者不在
- 親からの相続

山林地主

JAGの森林活性化プロジェクト

スマート化技術

- 航空測量
- データ分析
- GIS管理
- リモートセンシング

付加価値

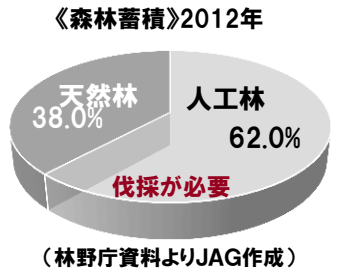
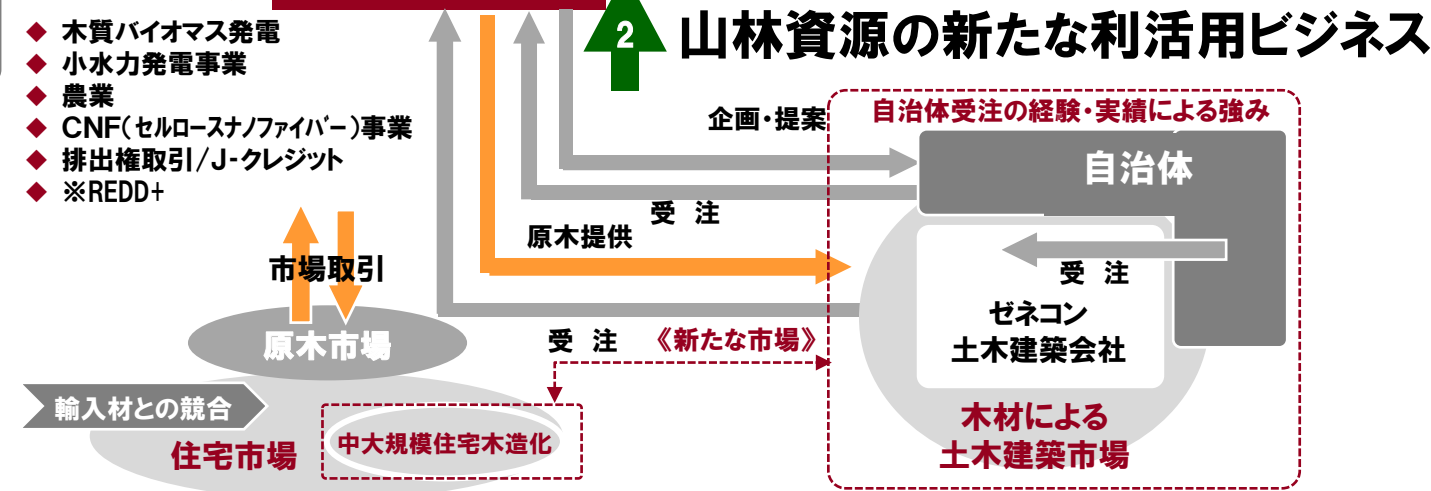
低価値

価値ある生産林へ

- 実測面積確定
- 路網整備
- 機械化推進

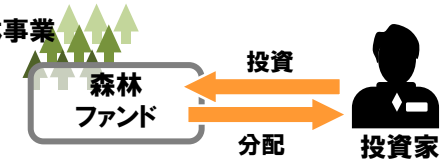
効率化・近代化された林業

2 山林資源の新たな利活用ビジネス



- 森林資源確保
- ◆ 木質バイオマス発電
 - ◆ 小水力発電事業
 - ◆ 農業
 - ◆ CNF(セルロースナノファイバー)事業
 - ◆ 排出権取引/J-クレジット
 - ◆ ※REDD+

3 金融商品化 (森林ファンド)



※REDD+とは、「途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減」に、森林によるCO2吸収量の増加策が加わったもの。



「Save the Earth, Make Communities Green」

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-4476-8007

FAX:03-3217-1810

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>